

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	競争的資金調整経費		担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	振興企画課 競争的資金調整室	競争的資金調整室長 齊藤 康志			
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 科学技術システム改革の先導				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)【平成19年2月15日文科科学大臣決定】				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の研究機関で管理されている競争的資金等研究費の不正使用を防止するため、研究機関における管理・監査体制の構築を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○文部科学省研究費の受給機関より管理・監査体制の報告書を提出させるとともに、現地調査等も行ったうえで分析結果報告書として取りまとめ、研修会により周知する。 ○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」のフォローアップに係る指導・助言を得るため、有識者会議を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	10.9	10.5	9.2	9.2	9.2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	10.9	10.5	9.2	9.2	9.2		
	執行額	4.2	4.8	5.5				
執行率(%)	38.5%	45.7%	59.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	-		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	現地調査の実施機関数		活動実績(当初見込み)	機関	52	65 (55)	61 (75)	- (65)
			算出根拠	平成23年度について、職員旅費のうち、現地調査として執行した額(1,802,330円)を、現地調査実施件数(61件)で除したもの				
単位当たりコスト	29,546(円/件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	4.4百万円	4.1百万円	委員等旅費の増額は、ガイドラインに基づく体制整備等の履行状況調査を実施するため。				
	職員旅費	3.4百万円	3.1百万円					
	諸謝金	0.8百万円	0.7百万円					
	委員等旅費	0.6百万円	1.2百万円					
計	9.2百万円	9.2百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	税金を原資とする公的研究費の不正使用は、国民の信頼を揺るがしかねない重大な問題であり、不正使用の防止のために研究機関における管理・監査体制の構築を促進することが重要である。 H23年度の不用率が40.2%であったのは、ガイドラインに基づく改善指導や是正措置が必要な研究機関が発生した場合に備えて、予算の確保を行ったことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的を達成するために必要な、研修会の開催、現地調査の実施、有識者会議の開催等に関する用途に対して支出した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は、61機関に対して現地調査を行い、公的研究費の管理・監査体制について確認・助言を行った。また、現地調査の結果や研究機関からの報告書を基に、有識者会議の議論を踏まえ分析結果報告書を作成・公表するとともに、研修会を2回開催し(約1400人が参加)、公的研究費の管理・監査体制の構築に当たって留意すべき点について説明を実施した。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現地調査を効率的・効果的に行うため、目的に沿った調査機関を精選している。また、ガイドラインに関する研修会についても、研修内容、実施回数等を精査し、広く周知を行うことで効率的に実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は文部科学省研究費の受給機関より管理・監査体制の報告書を提出させるとともに、現地調査等も行った上で分析結果報告書としてまとめ、研修会により周知するとともに、公的研究費の管理・監査ガイドラインのフォローアップに係る指導助言を得るため、有識者会議を開催するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業はガイドラインに基づく改善指導や是正措置が緊急に必要な場合に備えるなどの理由により一定程度の不用が生じることは理解できるが、事業の効率的な実施を目指し、不用の要因等を精査し、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行率が低いのは、ガイドラインに基づく改善指導や是正措置が必要な研究機関が発生した場合に備え、年度末まで予算を確保しておく必要があること等によるものである。平成25年度では、平成23年8月に実施した「公的研究費の不適切な経理に関する調査」において、不適切な経理が報告された研究機関に対し、組織として責任ある公的研究費の管理・監査体制の主体的な取組の改善・充実を一層促進するとともに、ガイドライン第7節に掲げる改善指導及び段階的な是正措置等を講じることを目的として、重点的に調査を行うこととした。したがって、上記のガイドラインに基づく体制整備等の履行状況調査に特化し、これまで実施してきた現地調査については、調査箇所を減らすこととし、概算要求に▲1.711百万円反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0210	平成23年行政事業レビュー	0223

※平成23年度実績を記入

A. 文部科学省
(5.5百万円)

庁費 3.3百万円
職員旅費 2.1百万円
諸謝金 0.1百万円 } を含む

ガイドラインを踏まえた大学等
研究機関における公的研究費
の管理・監査の体制の整備状
況についての確認(現地調査
を含む)、分析、指導、是正措
置に関する助言等を行うため
の経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	研修会の会場借料、配付資料印刷製本費等	3.3			
職員旅費	現地調査のための旅費	2.1			
諸謝金	有識者会議の謝金、研修会の講演料	0.1			
計		5.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0